2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>今期事業目標に関して、「(3) 達成された成果」で後述する通り、すべての指標が達成された。ただし、成果3の指標に対する確認結果の通り、非就学児の保護者を活動3.2. 保護者向け会合や企画に関与させることには課題が残ったが、活動3.4. メディア報道と啓発活動を通じて関係団体とも連携しながら働きかけた。このことから、今期事業目標はほぼ達成したと言えると考え。これを通じ、上位目標「モンゴル国の義務教育期間において、一貫した継続的なインクルーシブ教育システムが構築されることで、特別な支援が必要な子どもの自立と社会参加が促進される」の実現に対して、主に小学校高学年から中学校への接続という面から貢献した。常に行政や学校長を巻き込むことで、他の教育段階（就学前、小学校低中学年、高等教育）への波及効果もあった。</p> <p>ウランバートル市3地区とウブスハンガイ県、およびホブド県の対象公立学校において、インクルーシブ教育の小中連携の基礎が築かれる。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>活動1. 特別な支援が必要な小学校5年生の中学校進学に向けた支援 ➤ 対象の公立小学校のベースライン調査 実施時期：2021年5月から9月 活動内容： ・ 対象の公立学校8校において、①5年生の中学校進学に向けた支援、②公立中学校8校の特別な支援を必要とする子どもの支援体制や学校環境、③5、6年生および中学生の子どもを持つ保護者による子どもに対する支援状況を調査した（対象校名は別添1を参照）。併せて、対象公立学校8校とモンゴルにおける小中連携や中学校におけるインクルーシブ教育の法整備の状況を調査した¹。 ・ 本活動は活動2.1、3.1、4.1と併せて行われた。</p> <p>1.2. 特別な支援を必要とする5年生を対象とした準備プログラムの開発と研修の実施 1.2.1. 研修教材の開発（教員用） 実施時期：2021年6月から9月 活動内容： ・ 中学進学準備プログラムのための公立小学校の教員向け研修教材を開発した。主な内容は下記の通り。 ➤ 特別なニーズを持つ5年生の進学およびその後の学習を支援する学校体制の確保について ➤ 特別なニーズを持つ子どもの情報収集・活用の方法 ➤ 準備プログラムの開発および実施に関する実践的な方法</p> <p>1.2.2. 指導者研修 実施時期：2021年9月（2日間、ウランバートル市） 参加者数：地区・県教育課、対象校教職員の代表 計26人 活動内容： ・ 活動1.2.1で作成した研修教材を使用して、各対象校の代表教職員などに対して研修を行った。 ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で1.9点（10点満点）の上昇が確認された。</p> <p>1.2.3. 一般研修 実施時期：2021年10月（2日間、各対象校で実施）</p>

	<p>参加者数：対象校教職員（4-5年生を担当）計116人</p> <p>活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動1.2.2の指導者研修を受講した26人が講師となり、各対象校の教職員に対して研修を行った。 ・ 活動1.4.1.引き継ぎ体制の整備にかかる一般研修は、当活動と併せて行った。 ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で3.8点から6.3点と、2.5点（10点満点）の上昇が確認された。 <p>1.2.4. 補習教室の実施</p> <p>実施時期：2021年11月から2022年3月</p> <p>参加者数：対象校の小学5年生 計671人</p> <p>活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動1.2.3の一般研修を受講した教師が各対象校において、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)防疫措置による休校や遠隔教育の影響も含め、学習の遅れが発生している小学5年生に対して、1週間に1-3時間程度、数学、モンゴル語等の補習教室を実施した。この活動により、参加した子どもの、読み書き・計算能力やコミュニケーションのスキルが向上していることが担当教員から報告されている。 <p>1.3. 5年生の子どもが中学校へ進学する前後の生徒主導の交流活動</p> <p>1.3.1. 生徒向けガイドブックの開発</p> <p>実施時期：2021年12月</p> <p>活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒会が、5年生の進学をサポートする際に使用するためのガイドブックを開発した。主な内容は下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 子ども主導の組織の目的や活動について ➢ 特別なニーズを持つ子どもが仲間と学ぶための支援に子ども主導の組織がどう関わるか ➢ ピアエデュケーターとは ➢ 中学校進学を控える特別なニーズを持つ子どもを支援する活動例 <p>1.3.2. 生徒向けワークショップの実施</p> <p>1.3.2.a. 指導者研修</p> <p>実施時期：2021年12月（1日間、ウランバートル市で実施）</p> <p>参加者数：対象校のソーシャルワーカー、教職員 計19人</p> <p>活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動1.3.1で作成したガイドブックをもとに対象校のソーシャルワーカー、教職員代表に対して指導者研修を行った。 ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で2.0点（10点満点）の上昇が確認された。 <p>実施時期：2022年2月（1日間、各対象校で実施）</p> <p>参加者数：対象校の生徒会代表 計131人</p> <p>活動内容：</p>
--	--

¹ 調査報告書のリンク：https://www.savethechildren.mn/uploads/2021/11/Mofa2_baseline_en.pdf

- ・ 活動 1.3.2.a への参加者 19 人が講師となり、各対象校の生徒会代表に対して研修を行った。
- ・ 当研修の中で、活動 1.3.3 のための子ども主導の活動計画を各校で作成した。
- ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で 2.0 点（10 点満点）の上昇が確認された。

1.3.3. 交流活動の実施

実施時期：2022 年 3 月以降

参加者数：対象校の生徒 累計 6,917 人

（うち、特別なニーズを持つ子ども 502 人）

※複数の活動に参加した子どもは重複してカウント

活動内容：

- ・ 活動 1.3.2.b で作成した子ども主導の活動計画の一環として交流活動が 2022 年 3 月以降 5 月まで実施された。
- ・ 活動 1.3.1 で作成したガイドブックをもとに、活動 1.3.2.b に参加した生徒主導で、インクルーシブ教育や特別なニーズを持つ仲間の支援方法に関する啓発活動や、上級生による 5 年生への学習方法やコミュニケーション方法のアドバイス、運動や芸術のコンテストなど、子どもたちの交流を通じて 5 年生の進学における不安を軽減する取り組みが行われた。

1.4. 引き継ぎ体制の整備

1.4.1. 一般研修

本活動は活動 1.2.3 と併せて行われた。

活動 2. 公立中学校におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた環境整備

2.1. 対象の公立中学校のベースライン調査

本活動は活動 1.1 と併せて行われた。

2.2. 中学校教職員向けインクルーシブ教育研修教材の開発と研修の実施

2.2.1. 教職員向け研修教材の開発

2.2.1.a. 中学校教職員向けのインクルーシブ教育に関する研修教材の開発

実施時期：2021 年 6 月から 9 月

活動内容：

- ・ 中学校教職員向けのインクルーシブ教育に関する研修教材を開発した。主な内容は下記の通り。
- ・ 教科ごとの IEP（Individual Education Program；個別指導計画）の立て方や実施方法
- ・ 学習環境の整え方、COVID-19 の感染拡大に起因する学習の遅れをどのようにカバーするか
- ・ 保護者との連携方法

2.2.1.b. 副教材の作成

実施時期：2021 年 6 月から 2022 年 1 月まで

活動内容：

- ・ 先行事業よりモンゴルでは、特別な支援が必要な子どもに対する

支援について、実践的な指導書が十分ないことが課題として挙げられていた。特に中学校では教科担任制となるモンゴルにおいて、軽度発達障害のある子どもの各教科での指導法を具体的に教師が習得できる教材が追加が必要と判断した。そのため、出版社および編集者の許諾を得た上で、月森久江編集『教室でできる特別支援教育のアイデア 中学校編』（図書文化社）をモンゴルの学校現場の実態に合わせる形で翻訳、副教材として作成した。

2.2.2. 指導者研修の実施

2.2.2.a. 中学校教職員向けのインクルーシブ教育に関する指導者研修の実施

実施時期：2021年9月（2日間、ウランバートル市）

参加者数：地区・県教育課および対象校教職員の代表 計26人

活動内容：

- ・ 活動2.2.1.aで作成した研修教材を使用して、各対象校の代表教職員などに対して研修を行った。
- ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で3.3点（15点満点）の上昇が確認された。

2.2.2.b. 副教材に関する指導者研修の実施

実施時期：2022年2月（1日間、各対象地で1回ずつ）

参加者数：対象校教職員の代表 計57人

活動内容：

- ・ 活動2.2.1.bで作成した研修教材を使用して、対象校の代表教職員に対して研修を行った。参加者に対し、学びを各校で他の教職員に共有する場を設けるよう依頼した。2年次事業にも、本件についてフォローアップを行っていく。

2.2.3. 一般研修の実施

実施時期：2021年10月（2日間、各対象校で実施）

参加者数：対象校の教職員（6-9年生を担当）計423人

活動内容：

- ・ 活動2.2.2.aで指導者研修を受講した26人が講師となり、各対象校の教職員に対して研修を行った。
- ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で4.6点（13点満点）の上昇が確認された。

2.3. 研修内容の実践、コンサルテーションとモニタリング

2.3.1 研修内容の実践

実施時期：2021年12月から2022年3月まで

参加者数：対象校教職員 累計1,363人、生徒 累計2,430人（複数の実践活動に1人が参加した場合、重複してカウントしている）

活動内容：

- ・ 活動2.2.2.と2.2.3.の研修を受講した対象校教職員が主導して、各校の状況に即した実践計画（1校あたり3-5個の企画を含む、計33個の企画）を作成して遂行した。各校が実施した活動の例は以下の通り。

学校名	企画名	主な内容	参加者数
ウランバートル市第49番学校	「心の支援」ディスカッション	IEPを用いた特別なニーズを持つ子どもの支援経験の共有、学び合い	中学校教員14人、ソーシャルワーカー

			カー1人
ウランバートル市第67番学校	教職員研修	特別なニーズを持つ子どもやその保護者の支援方法、子どもの特性に合わせた環境の作り方を指導	教職員 20人
ホブド県第7番学校	インクルーシブ教育に関するオープン・ディスカッション	各教師の担当科目において、子どもの個別ニーズに即した教育を行う方法に関する議論	教職員 70人

2.3.2. コンサルテーションとモニタリング

実施時期：2021年11-12月、2022年1-3月

活動内容：

(2021年11-12月)

- ・ 当会職員、コンサルタントが全対象校に対して第1回モニタリングを行い、学校長へのインタビュー、教師とのフォーカス・グループ・ディスカッション、授業観察などから以下が明らかになった。
 - 対象校職員が特別なニーズを持つ子どもをどのように支援するかを習得した
 - 校内の協力体制が改善した
 - 遠隔授業実施期間は子どもにやさしい発達支援教室での活動は停滞・停止していたものの、2021年9月に対面授業が一部再開した後は、子どもにやさしい発達支援教室での活動は定常化した
 - 校内支援委員会の活動レベルには学校によって差がある
 - 特別なニーズを持つ子どもの定義・特定方法にばらつきがある
 - COVID-19の影響を受けて放課後教室を実施できていない学校がある
- ・ 各校の課題に合わせて、訪問後も個別に当会職員がフォローアップを行った。

(2022年1-3月)

- ・ 全対象校のそれぞれで、当会職員、コンサルタントと教職員が会合を持ち、研修内容の実践の上での課題や疑問について議論した。当会合には、計209人の教職員が参加した。
- ・ 当会職員、インクルーシブ教育調整委員会メンバー（地方）が、学校現場でのモニタリングを行った。全体として、前回のモニタリングで特定された課題が改善傾向にあることを確認した。各校の課題に合わせて、2年次に個別に当会職員がフォローアップを行っていく。

2.4. 日本へのスタディツアーの実施

COVID-19の影響を鑑みて、事業期間中の実施は不可能と判断した。対象校が事業からの学びを実践につなげた後、そのとりまとめとして本ツアーを位置付けられるよう、3年次の実施を念頭に今後計画してい

く。

2.5. 子どもにやさしい学習教材の供与と環境整備

2.5.1. 学習環境および物理的環境整備

実施時期：2021年7月から12月

活動内容：

- ・ 学習環境改善のための子どもにやさしい発達支援セット（教職員が授業に使用するプロジェクター、パソコン、プリンター、机、椅子、棚などの資機材や中学校生徒向け発達支援のための玩具、楽器、ボールなどの学習教材）を対象中学校8校に1セットずつ供与した（別添2）。本供与については活動4.2. キックオフワークショップで締結した覚書で正式に資機材の所有権が対象校に移ることが記載されており、私的利用・転売などを行わず責任を持って当初の目的で利用・管理することが約束された。
- ・ 2年次の整備に向けて、対象校で障害を持つ子どもが使用しやすいトイレ、校内の手すりやスロープの有無、学校の入り口のアクセシビリティについて調査を実施した。結果、対象7校でトイレの改修、手すりやスロープの設置などを実施する計画を最終化した。

2.5.2. 子どもにやさしい発達支援セット活用のための研修教材の開発

実施時期：2021年12月

活動内容：

- ・ 当会職員とコンサルタントが、活動2.5.1で供与した子どもにやさしい発達支援セットを安全かつ適切に使用するための教材を作成した。

2.5.3. 研修の実施

実施時期：2022年1月から3月（1日間、各対象校で1回ずつ）

参加者数：対象校教職員 計209人

活動内容：

- ・ 当会職員とコンサルタントが、活動2.5.2で作成した研修教材を使用して研修を実施した。

2.5.4. 発達診断テストの普及研修の実施

実施時期：2021年9月-10月および2022年1月-2月（ウランバートル市で5日間、計2回）

参加者数：計24人（各回12人ずつ）

- ・ 対象校に所属する心理士、特別学校の教員および心理士、心理学あるいは教育学分野の大学教員、国立リハビリテーションセンター・病院・研究機関などに所属する心理士など

活動内容：

- ・ モンゴル国立教育大学および名古屋大学の代表が、田中ビネー知能検査モンゴル版の検査者養成研修を行った。これにより養成された検査者が、教職員や保護者との合意・連携のもと発達障害や知的障害のある子どもの発達段階を特定し、その後の発達を支援できるようになった。
- ・ 研修実施後、各参加者の所属組織で活用できるよう、検査キットを計19の組織・機関に供与した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年5月15日時点で、本研修で養成された検査者が計62人の子どもに対して検査を活用した。 <p>活動3. 保護者の子育て支援</p> <p>3.1. 対象の公立小・中学校の保護者向けベースライン調査 本活動は活動1.1と併せて行われた。</p> <p>3.2. 教職員向け保護者支援のための研修開発とワークショップの実施</p> <p>3.2.1. 教職員向け保護者支援教材の開発 実施時期：2021年6月から9月 活動内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ 当会職員とコンサルタントが、教職員が保護者や保護者会の能力を強化するための指導教材を開発した。主な内容は下記の通り。 ・ 思春期の子どもを身体的・精神的特徴および行動の特徴 ・ 思春期の子どもに心理的支援、学習支援を行う方法 ・ 上記支援における教職員との連携方法 </p> <p>3.2.2. 教職員向け指導者ワークショップの実施 実施時期：2021年9月（2日間、ウランバートル市） 参加者数：県教育課、APDC（現地NGO、障害児親の会）²および対象校の代表計27人 活動内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動3.2.1で作成した研修教材を使用して、対象校の代表教職員などに対して研修を行った。 ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で7.8点から11.6点と、3.7点（14点満点）の上昇が確認された。 </p> <p>3.2.3. 教職員向け一般ワークショップの実施 実施時期：2021年10月（2日間、各対象校で実施） 参加者数：対象校の教職員計465人 活動内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動3.2.2の指導者研修を受講した27人が講師となり、各対象校の教職員に対して研修を行った。 ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で6.6点から10.1点と、3.5点（13点満点）の上昇が確認された。 </p> <p>3.2.4. 保護者会能力強化のための会合 実施時期：2021年10-11月（1日間、各対象校で実施） 参加者数：対象校の4-9年生の保護者会メンバー計825人 活動内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動3.2.3に参加した27人の教職員が、保護者会メンバーに対して能力強化研修を行った。 ・ 研修の前後で参加者の研修内容に関する理解度を測ったところ、平均で4.4点から6.9点と、2.5点（13点満点）の上昇が確認された。 </p>
--	---

² 現地非営利団体 Association of Parents with Differently-abled Children

3.2.5. 実践

実施時期：2022年12月 - 2022年3月

参加者数：累計3,022人（保護者1,247人、教職員623人、生徒1,151人、地域住民1人）※1人が複数の企画に参加した場合重複してカウントしている

活動内容：

- ・ 活動3.2.4に参加した保護者会メンバーが主体となって、活動3.2.4の学びをもとに、計26回のイベントを企画・実施した。活動3.2.2、3.2.3に参加した教職員がこれをサポートした。主なイベント例は以下の通り。

学校名	企画名	主な内容	参加者数
ウランバートル市第49番学校	「子どもに前向きでいよう」	教育主任とソーシャルワーカーが各学級の保護者会代表とともに保護者会の再編を行った。また保護者の声を学校の活動計画に反映し、インクルーシブ教育に関する情報を他の保護者に提供した。	保護者会代表46人
ウランバートル市第79番学校	教師と保護者の合同会議	保護者会メンバーからの要望により、IEPを用いて学ぶ中学生14人を担当する担任教師と保護者で会議を実施した。これにより保護者は子どもがどのように学んでいるか、何を達成したか、教師と保護者がどのように連携できるかを議論した。	保護者18人
ウブルハンガイ県第2番学校	「私の言葉」で手紙を送ろう	保護者や養育者が、自身の子どもに手紙で励ましや信頼などの思いを改めて伝えるキャンペーンを実施した。	保護者756人

3.3. パートナーシップ活動

3.3.1. 障害児親の会の会合

3.3.1.a. 子どもにやさしい発達支援セットの供与

実施時期：2021年7月から12月

活動内容：

- ・ 子どもにやさしい発達支援セット（プロジェクター、机、椅子、棚などの資機材や玩具、楽器、ボールなどの学習教材）を対象県2支部に1セットずつ供与した（別添2）。

3.3.1.b. 障害児親の会との会合

実施時期：2021年10月、12月（各対象地で1回ずつ、計3回）

参加者数：APDC職員・メンバーなど計8人

活動内容：

(2021年10月)

- ウブルハンガイ県で APDC ウブルハンガイ県支部と実施した会合には、APDC 職員・会員のみでなく県知事・県教育課職員なども参加した。APDC の地域の当事者団体としての役割を強化するための活動として、以下を合意した。
 - 県都以外の 2 村に APDC 支部を設立すること
 - 2 年次に保護者向けに活動 3. 2. 4 と同内容の研修を行うこと

(2021年12月)

- ウランバートル市で APDC の会長と会合を実施し、2 年次に以下を行うことを合意した。
 - APDC の代表が当会の対象 2 県へのモニタリング訪問に同行し、APDC 地方支部および対象校保護者への研修を実施する
 - 事業で対象としている APDC 支部が活動 3. 2. 4 の研修を会員に対して実施するまた締結した覚書で正式に子どもにやさしい発達支援セットの所有権が APDC 支部に移ることが記載されており、私的利用・転売などを行わず責任を持って当初の目的で利用・管理することが約束された。
- ホブド県で APDC ホブド県支部と会合を実施し、互いの活動に対する理解を深めた他、2 年次にはより多くの APDC 会員を活動 3. 2. 2 の研修指導者として養成する方向で検討することを合意した。

3. 3. 2. 分野横断専門家チーム、家庭子ども若者支援センターとの会合

実施時期：2022年1月-2月（各対象地で1回ずつ、計3回）

参加者数：対象校教職員、保護者、AFCYD（家庭子ども若者支援センター）職員など計50人

活動内容：

- AFCYD ウランバートル市支部との会合では、同支部の職員が以下について説明した。
 - 政府が設立した、子どもが虐待を防ぎ子どもの権利について学ぶためのソーシャル・メディアチャンネルの紹介
 - 教職員のソーシャル・メディアの適切な使用法や子どものプライバシー保護
 - 学校での子ども保護指針の作成、実施義務この後対象校教職員は、「自校の子ども保護チームは存在するが、定期的で活発な活動の継続が課題」など、自校の課題意識や疑問について AFCYD 職員に投げかけ、議論が行われた。引き続き AFCYD ウランバートル市支部と対象校の連携を継続し、2 年次には学校での子ども保護に関する活動を強化するための情報提供や活動を行うことを合意した。
- AFCYD ウブルハンガイ県支部との会合では、同支部職員が子どもの保護政策が地方でどのように実施されているか、また一般的な子どもの権利侵害をどのように予防するかについて説明した。対象校の校長は、今後 AFCYD との連携を継続していくことに合意した。

- ・ AFCYD ホブド県支部との会合では、同支部職員が障害など特別なニーズを持つ子どもへの対応方法を学ぶ必要性を述べ、今後本事業の研修の一部に参加したいと申し出があり、当会が前向きに検討する方向で同意した。また、定期的に学校内外でのインクルーシブ教育や障害にかかる課題を検討していく上で、同支部長が引き続き活動4.3.2. インクルーシブ教育調整委員会（地方）に参加する旨申し出があった。最後に、対象校教職員が学校現場での一般的な子どもの保護に関する課題を説明した。具体的には、ホブド県のゲル地区に位置する当校では、生徒の約60%が脆弱な立場に置かれており、また100人近くが居住する学校寮では、子どもたちの心理的ウェルビーイングの確保が課題である。参加者は、このような子どもの保護の課題を改めて同支部の専門家全員と学校管理者を交えて議論していくことに合意した。

3.3.3. イベント企画会合

実施時期：2022年1月

参加者数：

- ・ ウランバートル市 - 教職員、保護者、AFCYD ウランバートル市支部職員 計26人
- ・ ウブルハンガイ県 - 教職員、保護者、県教育課職員、AFCYD ウブルハンガイ県支部職員 計11人

活動内容：

- ・ ウランバートル市の会合では、活動3.2.5. 実践のために対象校の教職員・保護者が作成した地域の中での啓発イベントの企画案をAFCYD ウランバートル市支部の職員がそれぞれ確認し、子どもの保護やセーフガーディングに関するリスクがないよう助言を行った。
- ・ ウブルハンガイ県での会合では、2022年3月に実施する対象校教職員全員に対する子どもの保護に関する研修および、2年次に実施する対象校の保護者に対する子どもの保護に関する研修を計画した。実際に、2022年3月の研修は予定通り実施され、71人の対象校の教職員が参加した。

3.4. メディア報道と啓発活動

3.4.1. 啓発活動教材の作成

実施時期：2021年6月、12月、2022年2月

活動内容：

(2021年6月)

- ・ 事業を紹介するブローシャーを英語で300部、モンゴル語で300部作成し、各対象校、APDCなどに配布した。

(2021年12月、2022年2月)

- ・ 事業活動や日本のインクルーシブ教育事例について紹介するニュースレターを計2種類作成した。1種類あたり英語で50部、モンゴル語で250部印刷し、対象校やAPDCなどに配布した。

3.4.2. メディア報道

実施時期：2021年10月 - 2022年3月

活動内容：

- ・ メディア会社と連携し、事業活動に関連する内容を発信した。こ

	<p>の期間、新聞 4 紙、5 つのウェブサイトへの記事掲載とともに、テレビ番組 7 本、ラジオ番組 3 本で報道が行われた。内容詳細は別添 3 を参照。</p> <p>3.4.3. ソーシャル・メディア・キャンペーン 実施時期：2022 年 2 月 - 3 月 活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソーシャル・メディアを使用し、「Together」と題したキャンペーンのためにインクルーシブ教育やインクルーシブな社会についての啓発動画やポスターを作成し、事業内容の発信と普及を行った。詳細は別添 4 を参照。 ・ 結果、関連記事に対するリアクション（いいね！など）は 2022 年 3 月 21 日時点で計 9,113 件、コメントは 672 件、シェアは 1,637 件であった。 <p>3.4.4. 関係団体との連携 実施時期：2021 年 11 月、12 月 参加者数：</p> <p>(2021 年 11 月 - ウブルハンガイ県非対象遠隔 4 村³への訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修に参加した行政関係者、学校および幼稚園の教職員、保健医療従事者、保護者（特別なニーズのある子どもを持つ保護者） 75 人 ・ 診断を受けた子ども 35 人 <p>(2021 年 12 月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウランバートル市 - 1,443 人の対象中学校の生徒 ・ ウブルハンガイ県 - 26 人の対象中学校の生徒 ・ ホブド県 - 47 人の対象中学校の生徒 <p>活動内容：</p> <p>(2021 年 11 月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動 4.3.2. インクルーシブ教育調整委員会（地方）のメンバーで話し合った結果、非対象 4 村での啓発および障害のある子どもを行政からの福祉サービスにつなぐことの重要性が合意され、APDC および発達診断委員会⁴と連携して、遠隔 4 村に訪問した。活動 3.2.2 教職員向け指導者ワークショップに参加した APDC 職員が以下のような内容で研修を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 障害のある子どもに関連する政策や取り組み ➢ ウブルハンガイ県の障害のある子どもに関する統計 ➢ 一般的な障害の種類や原因 ➢ 学校や幼稚園で「他の子どもと一緒に学ぶ」機会の保障 ➢ 保護者やコミュニティの参加促進 当研修により、保護者に、子どもの学習により注意を払い学校との協力関係を深化させるよう働きかけた。 ・ さらに各村で障害の診断を受ける機会が制約されている子どもたちそれぞれに対して、障害の診断会議を実施した。参加者のうち、6 人が障害を持っていると診断され、うち 2 人は継続的な通院・
--	---

³ Burd、Esenzuil、Bayan-Undur、Ulziit 村

⁴ 労働社会保障省傘下で、子どもの障害を診断する機能をもつ。保護者や教職員および医療関係者が連携して、初期の段階から子どもの特性に見合った支援を目指す委員会。

支援が必要と診断された。診断された子どもは、行政からの福祉支援につながる事ができた。

(2021年12月)

- ・ ウランバートル市で、APDC およびモンゴル自閉症協会と連携して中学生向けに「私の特別な友達」と題して詩コンテストを開催した。当コンテストに際して、APDC およびモンゴル自閉症協会の職員がウランバートル市の全対象校を訪問し子どもたちに対して障害、特別なニーズ、自閉症などに関する特別授業を行った。この中で、詩人である APDC 会員が詩の書き方についても指導した。各校で選ばれた詩を当会職員と第 63 番学校の国語教師が最終審査し、3人が受賞した。
- ・ ウブスハンガイ県で、県教育課と連携して中学生向けに「私の特別な友達」と題して詩コンテストを開催した。各校で国語教師と校内支援委員会が選んだ詩を当会職員とインクルーシブ教育調整委員会（地方）のメンバーが最終審査し、3人が受賞した。
- ・ ホブド県で、県教育課と連携して中学生向けに「私の特別な友達」と題して詩コンテストを開催した。各校で国語教師とソーシャルワーカーが選んだ詩を当会職員が最終審査し、1人が受賞した。

活動 4. インクルーシブ教育を推進するための政策提言

4.1. 小中連携や中学校におけるインクルーシブ教育の法整備についてのベースライン調査

本活動は活動 1.1 と併せて行われた。

4.2. キックオフワークショップの開催

実施時期：2021年5月（各対象地でそれぞれ1回、計3回）

参加者数：計38人

- ・ 教育科学省、地区・県教育課、APDC および対象公立学校の代表
- ・ ウランバートル市：21人、ウブスハンガイ県：9人、ホブド県：8人

活動内容：

- ・ キックオフワークショップの実施前に、先行事業の対象校 16 校から 1 年次対象校 8 校の選定を行った。「先行事業での協力体制」「学校管理者の姿勢および持続性」「本事業で対象校となることのできる見込み（特別なニーズを持つ子どもの数、学校のキャパシティ）」を基準に選定した。
- ・ ワークショップでは、当会職員が、事業目標、事業活動、それぞれの役割についての説明を行い、対象校が事業に協力する旨を覚書として取り交わした。

4.3. インクルーシブ教育調整委員会

4.3.1. ウランバートル市

実施時期：2021年8月、12月、2022年3月

参加者数：第1回 - 12人、第2回 - 13人、第3回 - 13人（教育科学省、労働社会保障省、モンゴル国立教育大学、国家教職員育成機構、市および地区教育課、APDC、教育研究所、現地 NGO などの代表）

活動内容：

- ・ 第1回会合では、活動 4.3.3 の政策提言ワークショップに引き続

き、公立学校で IEP を基に学ぶ子どもの評価に関する規定について内容を議論した。用語の整理や、IEP を使用するのが特定の科目のみである場合などについての議論がなされた。

- ・ 第 2 回会合では、複数のセクターをまたがって障害に関する統計情報を統一的に収集するための障害種別の分類ガイドラインおよび、公立学校で障害のある子どもを特定するためのチェックリストの草案について議論した。教師だけではなく保護者からチェックリストへの入力の関与を得るべき、などのフィードバックを参加者から得た。
- ・ 第 3 回会合では、1 年次の事業成果を中心に議論し、以下の点が合意された。
 - 参加者が今後も事業活動に協力していくこと
 - 学校レベルで生徒の関与を得た啓発活動をより実施していくこと
 - ソーシャルワーカーや心理士を事業活動により関与させていくこと

4.3.2. 地方

実施時期、参加者数：

ウブルハンガイ県

	実施時期	参加者数	主な参加者
第 1 回	2021 年 10 月	15 人	県の知事室、社会福祉政策局、教育課、LLEC（生涯学習センター）、AFCYD、APDC、発達診断委員会、対象校の代表者
第 2 回	2021 年 12 月	15 人	
第 3 回	2022 年 2 月	15 人	
第 4 回	2022 年 3 月	15 人	

ホブド県：

	実施時期	参加者数	主な参加者
第 1 回	2021 年 6 月	13 人	県の知事室、社会福祉政策局、教育課、社会政策局、LLEC、AFCYD、APDC、対象校の代表者
第 2 回	2022 年 2 月	10 人	
第 3 回	2022 年 3 月	16 人	

活動内容：

(ウブルハンガイ県)

- ・ ウブルハンガイ県では、COVID-19 防疫措置や夏季休暇の影響で第 1 回会合の実施が 2021 年 10 月となった。第 1 回会合では、今後のインクルーシブ教育調整委員会（地方）メンバーでの活動計画を議論し、以下の点を合意した。
 - 知事室が県政策や開発計画に事業の好事例を盛り込んでいく
 - 社会福祉政策局が対象校の校長や教職員の年次評価において事業実施の側面を考慮する
 - 教育課が事業で養成された指導者と連携し、非対象校の教職員に研修を実施する

- ・ 第2回会合では、以下のような点が参加者から共有された。
 - インクルーシブな芸術クラブを立ち上げ、粘土作品のコンテストを企画・実施した。特別なニーズを持つ子ども1人の作品が3位に選ばれ、彼女の自信につながった(対象校教職員)
 - 活動3.4.4で行ったAPDCと発達診断委員会の遠隔村への訪問の結果概要、今後の活動予定(発達診断委員会メンバー)
 - 2022年1月からAFCYDに所属する心理士が対象校の子どもおよび保護者に心理的なアドバイスや支援を提供する(AFCYD職員)
- ・ 第3回会合では、対象校の心理士が活動2.5.4で受けた田中ビネー知能検査モンゴル版の検査者養成研修の内容を共有したり、対象校の教職員が特別なニーズを持つ生徒のために作成したIEPや教材の事例を紹介した。これを受け、社会福祉政策局職員が事業成果・知見のさらなる非対象校への共有・拡散を対象校に期待すると述べた。
- ・ 第4回会合では、2022年2月に実施されたモニタリング訪問の結果について議論した上で、以下の点を合意した。
 - APDCが対象校の生徒に対して啓発研修を実施する
 - 教育課が、事業で養成された指導者と連携して県都の非対象校教職員に実施する研修の予算を作成する

(ホブド県)

- ・ 第1回会合では、当会職員が事業内容や地方インクルーシブ教育調整委員会の役割などについて説明した。当委員会は、先行事業で発足したものを基としているが、本事業から当委員会に加わったメンバーがいたため、地方教育課職員や対象校の学校長が、先行事業の成果や事業の地方における持続可能性確保に関する計画を説明した。ほか、それぞれのメンバーが事業をどのように支援するか、各組織の間でどのように役割を調整するか、今後のアクションなどを議論した。
- ・ 第2回会合では、当事業の研修に参加した教職員が前向きな変化を見せていること、保護者の教育への関与が高まっていること、さらには多くの周辺校の訪問を受け入れていることを対象校の教育主任が共有した。これを受け、地域の非対象校にますますインクルーシブ教育を広めることを事業チームに期待すると副知事が言及した。また、教育課職員は、以下のような問題意識を述べた。
 - 2年前に設立された校内支援委員会が十分機能するよう支援する必要がある
 - 障害のある子どもを公立学校で受け入れる上で、理学療法士、言語聴覚士、手話指導者などの専門家が不足している。したがってこれらの分野の専門性を高めることに関心がある既存の教職員を支援していく
- ・ 第3回会合では、以下の点に合意した。
 - 知事室が新しく設立される小児科病院に発達診断委員会の診断などの活動に使用するための部屋を設ける
 - 地方教育課が主導して、当事業で養成された指導者を活用して非対象校の教職員に対する研修を実施する
 - 県の教育分野計画にインクルーシブ教育の推進を盛り込む

4.3.3. 政策提言ワークショップ

実施時期、参加者数：				
	実施場所	実施時期	参加者数	主な参加者
第1回	ウランバートル市	2021年8月	6人	教育科学省、保健省、労働社会保障省、教育評価センター ⁵ 、国立教育研究機関 ⁶ 、特別学校の代表
第2回		2021年9月	6人	
第3回		2021年11月	7人	
第4回		2021年12月	5人	
第5回		2022年2月	6人	

活動内容：

- 第1回ワークショップでは、公立学校で IEP を基に学ぶ子どもの評価に関する規定について内容を議論し、1次草案を作成した。
- 第2回ワークショップでは、公立学校で IEP を基に学ぶ子どもの評価に関する規定について内容をさらに議論した。ここで合意した草案に対してさらに公立学校からフィードバックを募って反映した。その後、2021年9月に同規定が「個別学習計画をもとに学習している生徒の評価（教育大臣令、A/325）」として承認された。
- 第3回ワークショップでは、EMIS(Education Management Information System)で使用される統計における障害の分類について議論し、統計収集ガイドラインの1次草案を作成した。参加者は、公立学校で使用する潜在的な障害特定のチェックリストおよび障害の種別に関するガイダンスを今後作成することを合意した。
- 第4回ワークショップでは、国立教育研究機関の職員が作成した公立学校での潜在的な障害特定のためのチェックリストおよび障害の種別に関するガイダンスの草案を参加者がレビューして、改善した。
- 第5回ワークショップでは、公立学校での潜在的な障害特定のためのチェックリストおよび障害の種別に関するガイダンスを最終化した。以降、これらを教育科学省が EMIS のテンプレートとして落とし込む作業が進められることとなった。

4.4. 専門家グループ

実施時期：2021年9月、2022年1月（1日間、計2回）
参加者数：各回6人、計12人（教育科学省、モンゴル国立教育大学、教職員育成機構、教育研究機関、地方教育課、公立学校の代表）

活動内容：

（2021年9月）

- 第1回会合では、活動1.2.1、2.2.1a、3.2.1で作成した教職員向け研修教材を参加者がレビューした。内容の最終化を前に、専門的見地からフィードバックを取りまとめた。

（2022年1月）

- オンラインで実施した第2回会合では、活動2.2.1.bで作成した

⁵ 教育科学省直下の組織で、国内の教育サービスにおける学習成果や質を管理・評価するほか、公立学校卒業生の全国大学入学試験を管轄する。

⁶ 教育科学省直下の組織で、教育政策策定や意思決定のための就学前教育・初等中等教育での教授法やトレーニングに関する研究、地方教育課への指導などを行う。

教職員向け副教材を参加者がレビューした。日本語書籍をモンゴル語訳したため、内容を多くのモンゴル人が見てわかりやすく正確にするための調整がされた。

4.5. 事業ワーキンググループ

実施時期：2021年6月から2021年3月

参加者数：ウランバートル市 - 169人、ウブスハンガイ県 - 60人、ホブド県 - 64人（対象校の教職員・地方教育課職員・保護者などの参加者累計、複数会合に1人の教職員が参加した場合重複してカウントしている）

活動内容：

- ・ 当グループの会合は、事業の進捗・成果やインクルーシブ教育に関わる最新の規則や政策などについて共有し、今後実施する事業活動について適宜検討する場でもあった。しかし、当グループの主目的は知見共有、そして得た知見を自身の学校で普及および実践することであったことから、それに関連する項目を中心に以下で報告する。

（ウランバートル市）

- ・ ウランバートル市では会合を計7回実施した。
- ・ 第4回会合では、第79番学校の教育主任がIEPの実施方法、活動2.5.1で供与された子どもにやさしい発達支援教室⁷での放課後教室の実施について好事例を共有した。
- ・ 第6回会合では、オーストラリアでの進学支援計画に関する好事例や、学校が進学してくる子どもを受け入れる体制の評価方法を当会職員から紹介した。

（ウブスハンガイ県）

- ・ ウブスハンガイ県では会合を計6回実施した。
- ・ 第6回会合では、当会職員が対象校へのモニタリング訪問で観察した以下の事例を共有した。
 - 特別支援学級の8年生2人が通級の取り組みを通じて通常学級に移籍した
 - インクルーシブな芸術クラブを立ち上げ、粘土作品のコンテストを企画・実施した。特別なニーズを持つ子ども1人の作品が3位に選ばれ、彼女の自信につながった

（ホブド県）

- ・ ホブド県では会合を計6回実施した。
- ・ 第6回会合では、活動2.2.2.bの研修で紹介された教室の管理、掲示板の活用、目標設定などの方法を対象校教職員が実践した結果を共有し、参加者間で議論を行った。今後、対象校教職員全員に対して『教室のできる特別支援教育のアイデア 中学校編』モンゴル語版で紹介されている指導法の実践経験を共有する行事を実施することを合意した。

4.6. 意見交換会

⁷ 当事業では、活動2.5.2で供与した「子どもにやさしい発達支援セット」を配置した教室を「子どもにやさしい発達支援教室」と呼んでいる。

	<p>実施時期：2022年3月（1日間、ウランバートル市） 参加者数：計49人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育科学省、労働社会保障省、教育研究機関、地区・県教育課、APDCの職員、および対象校・非対象校の教職員・保護者 <p>活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年間の事業活動を経て参加者が得た好事例や学びを共有しあった。校内の教職員研修や、子どもにやさしい発達支援教室を活用してインクルーシブな芸術クラブ活動を行った事例などが紹介された。これに対し教育省担当者は、2年次に実施予定のインクルーシブ教育フォーラムで、各対象校の好事例を全国に向けて発信してほしいと述べた。
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1. 特別な支援が必要な小学校5年生の中学校進学に向けた支援</p> <p>成果1) 対象の公立学校に通う特別な支援を必要とする5年生の中学校進学のための準備が整う。</p> <p>成果1の指標) 対象の公立学校8校に通う、特別な支援を必要とする5年生110人の60%以上が、中学校進学のための準備ができていることが示される。</p> <p>〔確認方法：準備プログラムの事前・事後質問紙や子どもや教職員への聴き取り調査〕</p> <p>⇒ 活動1.2.4.補習教室に参加した5年生671人のうち、110人をサンプリングして質問票調査を行った。結果、92.7%が、中学校進学の準備ができていることが明らかになった。</p> <p>対象校教職員76人に対して10月および3月に実施した質問票では、74%について、特別なニーズを持つ5年生の進学をどう支援するかに関する実践的な理解が高まったことが確認された。</p> <p>対象校へのモニタリング訪問の際インタビューした教職員40人の全員が、中学校に進学する子どもの心理状況を配慮することや小中の教職員が子どもたちの進学にあたって協力し合うことの重要性を理解し、言及していた。</p> <p>2. 公立中学校におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた環境整備</p> <p>成果2) 対象の公立中学校で、インクルーシブ教育を推進するための環境が整う。</p> <p>成果2の指標) 対象の公立中学校8校の教職員467人の60%以上が、中学校でインクルーシブ教育を推進するための環境が整ったとの認識を示す。</p> <p>〔確認方法：研修の事前・事後質問紙、授業観察、教職員や子どもへの聴き取り調査、供与した学習教材等の使用状況についての記録〕</p> <p>⇒ 教職員387人⁸の64.6%が、活動実施後、特別なニーズを持つ子どもの学習や学校生活を支援しインクルーシブ教育を実践するために必要な知識を問うテストで合格点に達した。活動実施前に合格点に達したのは15.2%のみであった。</p> <p>対象校へのモニタリング訪問の際インタビューした中学校教職員45人の全員が、事業を経てインクルーシブ教育や特別なニーズを持つ子</p>

⁸ 活動2.2.3の研修に参加したのは423人だったが、事前事後テストの双方に回答した教職員は387人であった。

どもに対する理解が増し、中学校でインクルーシブ教育を推進するための環境が整ったと回答した。

授業観察ではほとんどの場合において、教師が生徒とよく会話し、説明を求めたり質問する機会を与えるなどして生徒の授業参加を促していた。一部のケースにおいては、ホワイトボードの使用法に課題があったり、特別なニーズを持つ子どもへの支援が十分でない事例も見受けられたが、2年次以降フォローアップしていく。

キックオフワークショップ（2021年6月）および最後のワーキンググループ会合（2022年3月）では、①学校政策、②学校環境、③教職員の態度や能力、④資源や指導法、⑤保護者や子どもの関与の観点から各対象校が自校のインクルーシブ教育実践について自己評価を行った。キックオフワークショップ時は、評価値平均が53.5%であったところ、最後のワーキンググループ会合では66.9%に上昇した。

供与した学習教材等の使用状況については、上述した活動2.3.2の報告の通り、遠隔授業実施期間は子どもにやさしい発達支援教室での活動は停滞・停止していたものの、対面授業が再開した後子どもにやさしい発達支援教室での活動は定常化した。対象校へのモニタリング訪問の際インタビューした子ども26人（約半分が特別なニーズを持つ子ども）は、多様な学習教材が設置されている子どもにやさしい発達支援教室で補習教室に参加するのが好きであり、教室内で差別やいじめを経験したり見受けることはないと回答した。

3. 保護者の子育て支援

成果3) 対象公立学校に通う子どもを持つ保護者および非就学児の保護者が、子どもの心身の健康や教育を支援するための知識を身に付ける。

成果3の指標) 対象公立学校8校に通う子どもを持つ保護者および非就学児の保護者900人の60%以上が、子どもの心身の健康や教育を支援することができるかと答える。

〔確認方法：活動実施前後のアンケート、保護者や子どもへの聴き取り調査〕

⇒活動3.2.4に参加した保護者825人の63.3%が、活動実施後、子どもの心身の健康や教育を支援するのに必要な知識を問うテストで合格点に達した。活動実施前に合格点に達したのは15%のみであった。

対象校へのモニタリング訪問の際インタビューした保護者28人の全員が、仕事などの所用で子どもと長い時間をともに過ごすことに課題を感じつつも、中学校進学前後の時期にある子どもの心身の健康や教育を支援できていると回答した。ただし、いずれの結果も在学生の保護者から取得したもので、非就学児の保護者を活動やデータ収集に関与させることには課題が残った。

4. インクルーシブ教育を推進するための政策提言

成果4) 小学校から中学校までの特別な支援が必要な子どもの自立や学校参加を推進するための体系的なインクルーシブ教育制度が構築される。

成果4の指標) 教育科学省、国立教育大学、教職員養成機構などの政府・公共機関により、第1学年から第9学年までの教育期間における一貫したインクルーシブ教育システム構築に向けた法規制整備のためのワークショップが、少なくとも2回以上実施される。

〔確認方法：上記措置に関する法関連文書の作成状況の報告、ワーク

	<p>シヨップの開催数、インクルーシブ教育調整委員会会議の議事録] ⇒教育科学省、国立教育大学、教職員養成機構などの政府・公共機関により、第1学年から第9学年までの教育期間における一貫したインクルーシブ教育システム構築に向けた法規制整備のためのワークショップが、計7回実施された。結果として、「個別学習計画をもとに学習している生徒の評価（教育大臣令、A/325）」が成立した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業の終了後に、事業の成果を維持していくための計画は下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業対象地や教育科学省・労働社会保障省などの政府カウンターパートと事業終了後も関係を継続し、本事業の成果の持続性について、定期的に話し合う会議を持つなどフォローアップをしていく。 ・ 市・地方教育課を事業に巻き込み続けることで、本事業で育成する指導者を、対象校のみでなく非対象校にもインクルーシブ教育の実践を拡大していく上でのリーダーとして位置づける。 ・ 活動 2.5.1 で供与した子どもにやさしい発達支援セット（書籍、知育玩具、カーペット、机、椅子、パソコン、プリンターなど）については、譲渡先の対象校・APDC 支部が管理に責任を持つ。安全・適切な使用法については活動 2.5.3 で指導済みであり、2 年次以降も使用状況を確認しながらフォローアップを行う。 ・ 事業を通して得た知見を活動 4. 政策提言を通じて政策化することで、全国普及の基礎を築く。 ・ 事業で開発した研修教材は、2 年次以降に教職員の現場での実践に基づくフィードバックをもとに改訂を行ったうえで教育科学省教育総合庁人材育成・政策実施調整部に移管することで、今後の教職員養成の公式教材として使用されるようにする。